

総括調査票

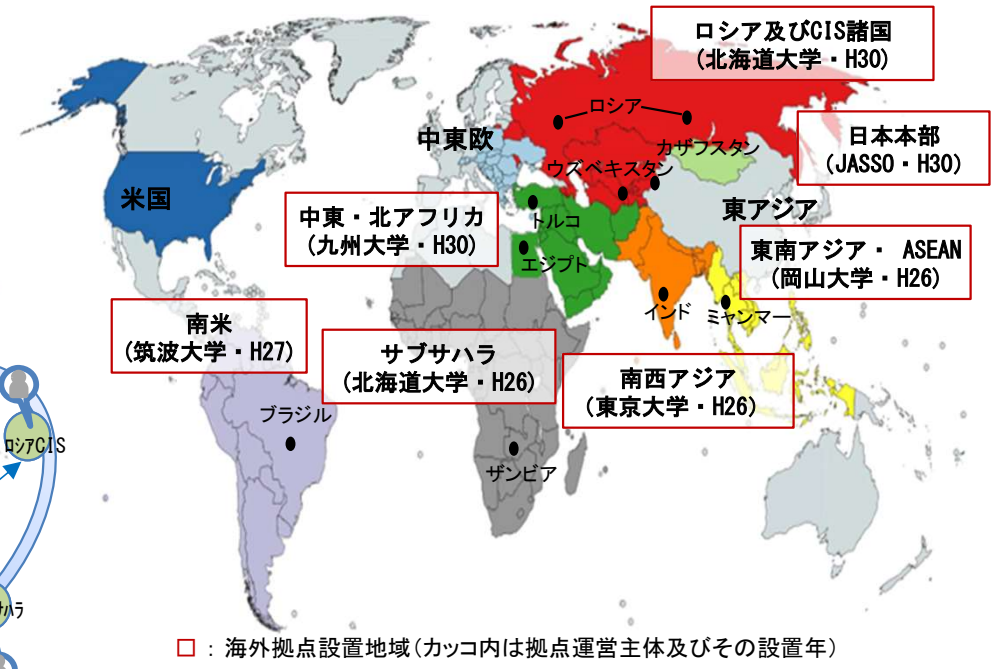
調査事案名	(10) 日本留学海外拠点連携推進事業		調査対象 予算額	令和3年度：450百万円 ほか (参考 令和4年度：450百万円)		
府省名	文部科学省	会計 一般会計	項	国際交流・協力推進費	調査主体	本省
組織	文部科学本省		目	外国人留学生受入推進事業委託費 政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

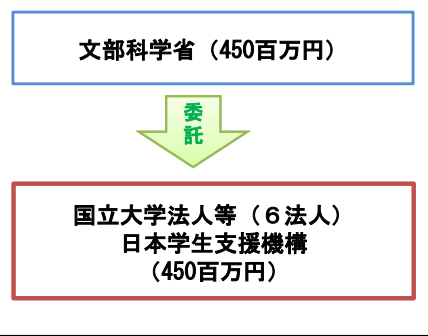
【事案の概要】

本事業は、平成20年に策定された「留学生30万人計画」（平成20年7月29日閣議後閣僚懇談会にて報告）を踏まえ、リクルーティングから帰国後のフォローアップまで一貫したサポートを行う「留学コーディネーター」の配置を中核として、「①優秀な留学生の獲得に向けた日本留学に関する情報発信やイベント等を実施する海外拠点」及び「②留学促進事業の中核として各海外拠点の取組を支援する日本本部」を設置するものである。

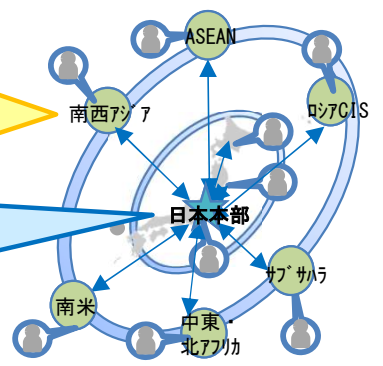
各拠点の設置は、各大学が単独で拠点開設等が困難な国・地域を対象に、日本の各大学が進出する足がかりを作る目的で、平成26年から段階的に実施してきている。現在は6つの海外拠点及び日本本部を設置している。各拠点の運営主体は公募により決定し、6つの海外拠点は日本の各大学が、日本本部は独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が、それぞれ運営している。



＜資金の流れ＞



- 【海外拠点 事業概要】
 - ・ 留学に関する情報を収集・発信
 - ・ 優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動を促進
 - ・ 帰国留学生とのネットワークを構築し、連携を深化
- 【日本本部 事業概要】
 - ・ 留学生動向に関する情報を収集・分析、留学促進に係る戦略の策定
 - ・ 国内機関とのネットワーク構築
 - ・ 国内に在留している外国人留学生とのネットワーク形成

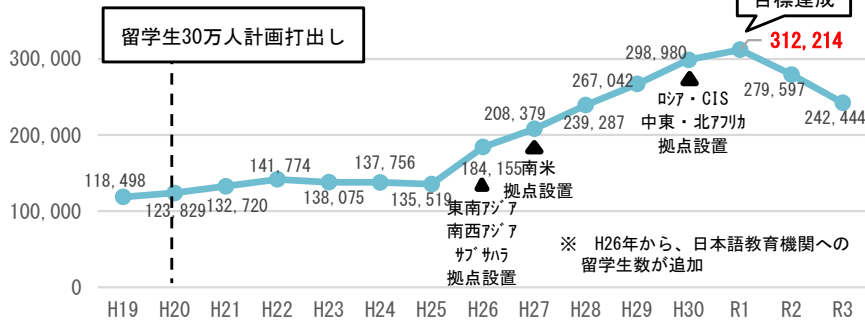


【「留学生30万人計画」達成に伴う「量」から「質」への転換】

「日本を世界により開かれた国」とするとの観点から策定された「留学生30万人計画」は、外国人留学生受入れの「量」に着目して、令和2年度までに外国人留学生の受入れ数30万人を目指すとしたものであった。その後、令和元年に外国人留学生の受入れ数は約31万人となり、「留学生30万人計画」は達成された。

これを受け、「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）において、外国人留学生関連施策を進めていくに当たっては（外国人留学生の）「受入れの質の一層の向上を図る」ことを目指していくとされ、「質」に着目した方針が新たに示された。

＜外国人留学生の推移＞



＜拠点設置エリアからの留学生数(R3年度)＞

順位	留学生数	受入れ機関(大学)名
1	1,914	日本経済大学
2	1,438	立命館アジア太平洋大学
3	881	東京国際大学
4	652	東京大学
5	594	大阪大学
6	571	九州大学
7	569	筑波大学
8	548	京都大学
9	538	東京工業大学
10	507	名古屋大学
全受入れ機関(大学)の合計		30,895

※数値は6つの拠点設置エリアからの留学生数の合計

総 括 調 査 票

調査事案名 (10) 日本留学海外拠点連携推進事業

②調査の視点

1. 日本本部の在り方について

- (1) 日本本部における留学コーディネーター等の設置状況や費用構造は、当初予定していたものとなっているか。
- (2) 日本本部設置により得られた成果は何か。

③調査結果及びその分析

1. 日本本部の在り方について

(1) 事業実施体制及び費用構造について【図1、表1】

日本本部委託先選定時においては留学コーディネーター2名の配置が計画されており、予算も当初から措置（平成31年度からは「リクルーティング機能強化」のために新たに1名分の人件費が追加）されていたが、現在まで1名の配置にとどまっていることが確認された。この点については、オンライン活用等の工夫により1名で業務の遂行が可能となったためとの説明であった。

しかしながら、これにより留学コーディネーター1名分の予算が効率化されることはなく、当初予定していなかった事務職員等の増員に充てられていることが確認された。費用構造の比較を行った場合、日本本部の事務職員等に係る人件費の占める割合は、海外拠点と比較しても非常に大きい状況にある。

(2) 日本本部の事業成果について【表2】

公募要領において設定された成果指標ごとに調査したところ、①事業報告書にも達成状況に関する詳細な記載はない、②設定された数値目標の妥当性も不明確、③一部の数値目標の達成状況が必ずしもフォローされることになっていないなど、**事業成果の有効性が確認し難い状況**にある。

さらに、主な取組を見ても、JASSO留学生事業部が所掌事務として実施している業務を流用するものが多く、日本本部を設置した**成果として見られるものは少ない**。

(なお、現在の留学コーディネーターは、JASSOの常勤職員が兼務している。)

<JASSO留学生事業部の所掌事務>

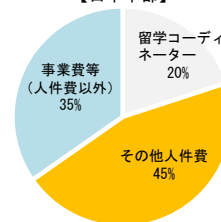
(JASSO業務方法書第40条から抜粋)

- ① 国内における留学に関する情報の収集、整理及び提供並びに留学に係る相談の実施
- ② 日本留学フェアの開催、海外事務所の設置等による海外における情報の収集、整理及び提供並びに留学に係る相談の実施

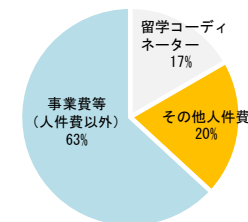
以上から、当事業において日本本部に期待された中核としての効果は、限定的なものにとどまっていることが確認された。

【図1】費用構造の比較（令和元年度）

【日本本部】



【海外拠点平均】



※ 新型コロナによる事業への影響を除くため、令和元年度で比較。

【表1】日本本部の人員体制の推移

	計画	H30	R元	R2	R3. 4. 1	R4. 4. 1
留学コーディネーター	2	1	1	1	1	1
事務職員等	1	0	3	2	2	2

※ 平成30年度～令和2年度は実績

【表2】日本本部の業務実績に係る調査結果

成果指標	調査結果
日本留学促進に向けた総合的な状況の分析結果及び戦略の報告【指標1】	JASSOのレポート・Webマガジンの展開にとどまり、日本本部が自ら策定した戦略はない
海外拠点が現地で主催した日本留学イベントへ参加した日本国内機関数【指標2】	設定された数値目標が著しく低いなど、その妥当性が不明確 以下の取組の実施状況と合わせて判断することになっている
日本留学広報活動やリクルーティング活動へ協力した留学経験者数【指標3】	
取組内容	調査結果
各拠点の取組状況を把握	各拠点との連絡会議（年1回）やオンライン勉強会を実施
留学フェア等への職員派遣 ※ 日本での留学フェアは引き続きJASSOが主催	年間7回程度職員を派遣（これまでもJASSOで対応）
留学生の卒業後の進路、各地域からの日本への留学動向の分析・各拠点への展開	JASSOの調査結果や各拠点作成のレポートを展開
日本留学経験者SNSネットワークの構築	JASSOがSNSを運営（日本本部では未実施）
広報資料の作成、発信	JASSO作成資料を翻訳（外部委託）し、展開

※ 成果指標・取組内容は公募要領から主なものを抜粋

④今後の改善点・検討の方向性

1. 日本本部の在り方について

日本本部が現在行っている事業についてはJASSO留学生事業部で実施する方向で検討することとし、以下の2点を進めるべき。

- ① **人件費を中心に所要額を見直し、効率化を図ること。**
- ② **本事業期間の最終年度である令和4年度中に、廃止も含めて、日本本部の在り方を抜本的に見直すこと。**

総 括 調 査 票

調査事業名 (10) 日本留学海外拠点連携推進事業

②調査の視点

2. 海外拠点の在り方について

- (1) 拠点設置の効果は発現されているか。また、事業は「質」の確保に資する取組となっているか。事業成果を測定する成果指標（KPI）は適切に設定されているか。
- (2) 各拠点事業の費用対効果はどのようになっているか。
- (3) 留学生受入れ促進プログラムの「日本留学海外拠点連携推進事業特別枠」は、各拠点においてどのように活用されているか。また、「質」の確保につながるものとなっているか。

- 【調査対象年度】
平成26年度～令和3年度
- 【調査対象先数】
日本本部及び海外拠点運営大学（6大学）
- 【出所】
図1：業務収支決算書を基に作成
図2：文部科学省「海外における拠点に関する調査結果」及び令和4年度実施計画書を基に作成
図3：JASSO提出の資料を基に作成
図4：運営大学へのアンケート結果及び文部科学省提出の資料を基に作成
- 表1：実施計画書を基に作成
表2：JASSOからの聴き取りを基に作成

③調査結果及びその分析

2. 海外拠点の在り方について

(1) 各拠点事業の効果等について【図2】

各拠点の設置以降、各地域では①各大学等独自の海外拠点の設置や②大学間、現地機関との連携プラットフォームの構築が進んでおり、「足がかりを作る」という本事業の目的は達成されている状況にある。

さらに、現在全拠点でオンラインを活用しリクルーティングを行っている。これにより、事業の対象地域を拡大できるとともに、日本から対応できるなど場所の制約なく事業を行えている状況にあることも確認された。

一方、事業のKPIは留学生数など「量」に着目したままで、「質」の確保の観点から事業成果を測定できていない。また、日本側の入学手続等の問題で優秀な学生が欧米を選ぶ傾向にあり、リクルーティングだけでは留学生の定着は進まないとの意見もあるなど、事業遂行に係る課題も明らかとなった。

(2) 事業の費用対効果について【図3】

各拠点の予算は当初から令和4年度までほぼ同額で措置されており、0.5～0.8億円と差がある。これには、事業内容が拠点の裁量に委ねられている背景があり、例えばサテライトオフィスの設置数や事務職員等の配置人数は、拠点ごとに大きく異なっている。

一方、新型コロナの影響も一部あり、各地域からの留学生数の伸び率は年々鈍化している。こうした中でも予算額は同規模のままとなっており、この結果、事業の費用対効果が低下してきていることが確認された。

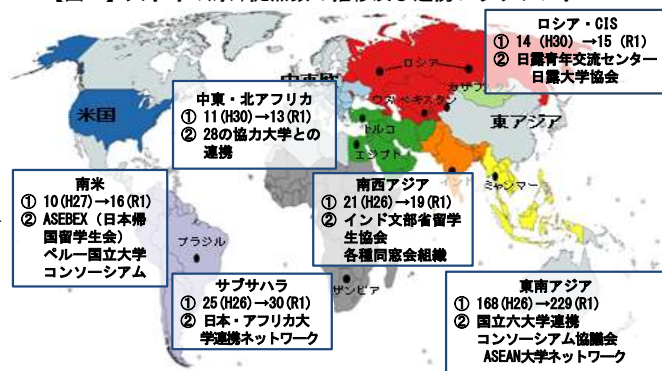
(3) 「日本留学海外拠点連携推進事業特別枠」の活用状況について【図4】

本特別枠は、拠点経由の留学生を増やすために、拠点が選定した留学希望者に奨学金を支給する仕組みであり、各拠点ごとに枠が配分されている。

調査により、本特別枠の余剰分は、運営大学に既に在籍している留学生に振り分けられるとする運用が確認された。事業開始期に配分枠を無駄にしないための特例措置との説明であったが、本特別枠の運用実績は年々増加しており、本特別枠の趣旨に合致していない。

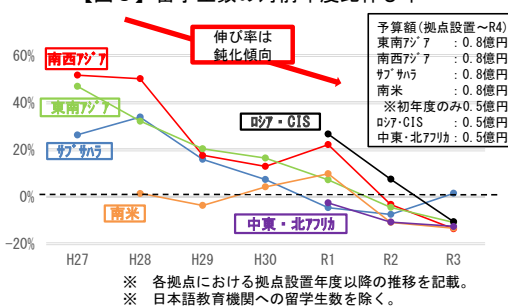
また、各拠点・運営大学への配分数は、直近の活用実績を基に機械的に決定されていることも確認された。

【図2】大学等の海外拠点数の推移及び連携プラットフォーム

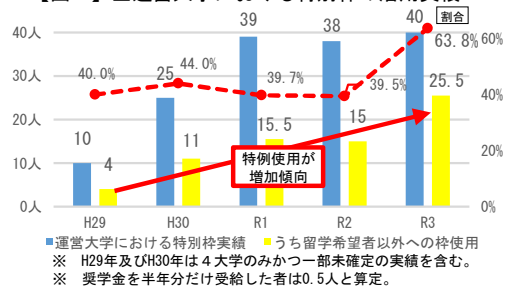


※ ①各大学等が独自に設置する海外拠点の推移
②大学間や現地機関との連携プラットフォーム（主なもの）

【図3】留学生数の対前年度比伸び率



【図4】全運営大学における特別枠の活用実績



④今後の改善点・検討の方向性

2. 海外拠点の在り方について

既存の大学等のネットワークなどの活用によるリクルーティング活動の継続も視野に、各拠点の最終事業年度内に、**国費で事業を継続する必要性及び有効性について見直す**べき。

また、事業を継続するとした場合であっても、

- ① 「質」の確保に関するKPIを新たに設定し直し、令和4年度以降の事業成果を的確に分析するとともに、
- ② サテライトオフィスの設置数や事務職員等の人数の見直しなど、事業内容と事業効果の分析を行うことを通じて、

必要経費の精査を図るべき。

「日本留学海外拠点連携推進事業特別枠」について、運営大学向けの特例措置を廃止するとともに、「質」の確保に向けた特別枠の配分方法を検討することで、必要な配分数を精査すべき。